

日交研シリーズ A-570

平成 24 年度共同研究プロジェクト

「交通インフラの維持管理時代におけるファイナンスの分析」

刊行：2013 年 6 月

交通インフラの維持管理時代における官と民の役割
Public or Private in Operation and Maintenance of Transport Infrastructure

主査：加藤一誠（日本大学教授）

Kazusei KATO

要 旨

交通インフラの維持管理・更新が喫緊の政策課題となっており、多くの国で財政制約があり資金供給の担い手としての民間に対する期待が高まっている。わが国ではそこに少子高齢化という要因が加わり、新たな原則の構築と財源調達手法が求められている。

ヨーロッパでは事業の担い手を民間におき、公的部門が補助金等を通じてそれを支えるしくみが用意されている。それに対してアメリカでは、事業体の公的所有を維持しているものの、必要な資金は民間市場から調達している。また、たとえ公的主体が所有していても、運営には競争が機能しており効率的な手法が採用されている。

本報告書には負担原則、所有形態の効率性および資金調達に関する 7 本の書き下ろし論文を収める。1 章では官民の役割分担に関する基本的な考え方が述べられる。2 章ではインフラの過小供給時には混雑税収入でインフラ容量を増やし、過大供給時には課金収入でインフラを破棄するよう求められている。3 章ではイギリスの PFI 事業のうち独立採算型とサービス購入型の事例を抽出し、それらの得失がまとめられている。4 章では高速道路における社会的最適、均一料金・償還制約のもとでの次善の政策および民営化と垂直分割の影響が分析されている。5 章ではアメリカの事例にもとづき、民間のリスクを軽減しながら資金を回収する方法が論じられる。6 章ではアメリカの道路整備の歴史を振り返り、19 世紀半ば以前におけるインフラ整備には民間参加が一般的であったことが指摘されている。7 章ではレベニュー債に焦点をあて、市場、利回り、格付け基準およびデフォルトが論じられている。

キーワード：PPP、PFI、格付け、民営化、有料道路、レベニュー債

Keywords：PPP, PFI, Credit Rating, Privatization, Toll Road, Revenue Bond